

第68期 年次報告書

平成25年12月1日～平成26年11月30日



マルカキカイ 株式会社

日本・米州・中国・東南アジアの4極体制をさらに飛躍発展させてまいります。

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の金融・経済政策により、輸出や生産の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、海外におきましては、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取

り組んでまいりました。

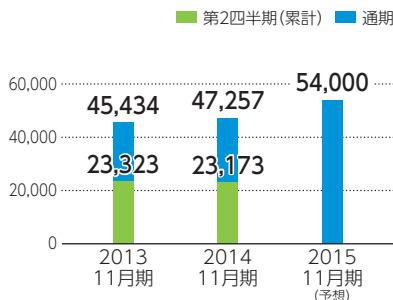
その結果、当連結会計年度の売上高は47,257百万円(前期比4.0%増)、営業利益は2,290百万円(同4.5%増)、経常利益は2,624百万円(同2.9%増)、当期純利益は1,613百万円(同10.6%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では消費税率引き上げの延期などもあり、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われれます。北米においては、雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国・アジアの新興国経済は下振れが懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況であります。

財務ハイライト

売上高(連結)

(単位:百万円)



営業利益(連結)

(単位:百万円)



経常利益(連結)

(単位:百万円)



このような状況のもと、当社グループは、①「既存ビジネスの拡大」、②「海外売上高比率の向上」、③「部品、消耗品、サービス売上高比率の向上」、④「海外販売代理店網（新商品、新商権）の構築」の4つの戦略を基本とした2016年に向けた中期経営計画を達成すべく、各種施策に取り組んでまいります。

また、「グローバルビジネス」から「ローカリゼーション（経営の現地化）」、「システム営業」から「ソリューションビジネス」への転換を図り、安定的収益を確保できる事業の構築と、強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループへのご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



取締役会長 釜江 信次

取締役社長 竹下 敏章

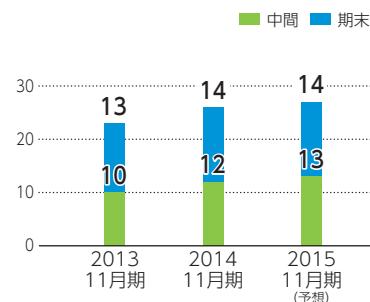
当期(四半期)純利益(連結) (単位:百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益(連結) (単位:円)



1株当たり配当実績および予想 (単位:円)

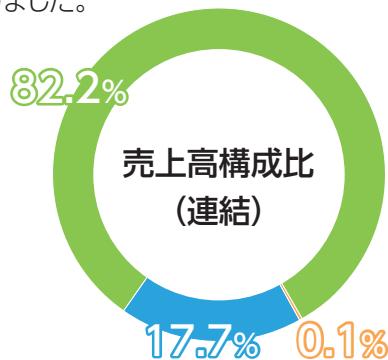
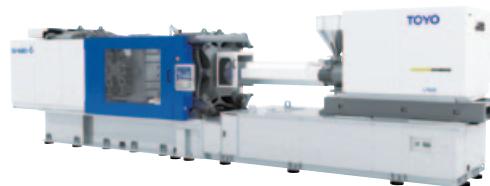


産業機械部門

売上高 **38,844**百万円

産業機械部門では、全体で自動車業界向けが好調に推移しました。地域別に見ますと、北米は当初の計画どおりであり、中国は横ばいでありました。アジアについては、インドネシア向けに工作機械の輸出が増え伸長しましたが、タイは2014年4月の政変による影響もあり設備投資が減少し落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は38,844百万円（前期比1.6%増）、営業利益は2,792百万円（同7.3%増）となりました。



建設機械部門

売上高 **8,355**百万円

建設機械部門では、震災復興や防災関連予算により公共工事が高い水準で推移し、民間建設投資も堅調であったことから、クレーン・基礎機械の販売が伸長し、レンタルも堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は8,355百万円（前期比16.9%増）、営業利益は397百万円（同1.6%増）となりました。



その他の事業部門

売上高 **57**百万円

当部門は保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は57百万円（前期比5.0%増）、営業利益は32百万円（同9.5%増）となりました。

TOPICS

1

インドネシアでサービスエンジニアリング事業を開始しました

マルカ・インドネシアは2014年6月にサービスエンジニアリング工場をオープンいたしました。マルカ・インドネシアでは工作機械等の販売を行っておりますが、サービスエンジニアリング工場の活用により、お客さまとの継続的で強い取引関係を築き、より一層の取引拡大を図ってまいります。



2

タイ2社目の現地法人が営業を開始しました

2014年8月に設立したタイ王国2社目の現地法人であるMaruka Export (Thailand) Co.,Ltd. (MET社) が、営業を開始しました。MET社は自動車部品の調達・輸出版売およびタイ国内製産業機械の輸出を主要業務としており、当社グループで初めて本格的な自動車部品を取扱う事業の展開となります。安定的収益事業の構築を図るための成長戦略の一環として、同事業の拡大を図ってまいります。



3

増配をいたしました

当期末配当につきまして、前回修正予想期末配当金から2円増配し14円とさせていただきます。

2014年7月に剰余金の配当および配当予想の修正を発表し、年間配当を24円とさせていただきますが、期末配当をさらに2円増配し、中間配当12円とあわせ年間配当を26円とさせていただきます。今後も安定配当を基本方針に、さらに経営基盤を強化し業績向上を図ってまいります。

	中間配当	期末配当	年間配当
平成26年(当期)	12円	14円	26円
平成25年(前期)	10円	13円(内記念配当2円)	23円

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	前期 平成25年11月30日 現在	当期 平成26年11月30日 現在
資産の部		
流動資産	22,537	27,976
固定資産	7,194	7,063
有形固定資産	4,458	4,323
無形固定資産	431	385
投資その他の資産	2,303	2,354
資産合計	29,731	35,039
負債の部		
流動負債	13,077	16,802
固定負債	725	735
負債合計	13,802	17,538
純資産の部		
株主資本	14,975	16,362
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,300	1,300
利益剰余金	12,472	13,859
自己株式	△ 211	△ 211
その他の包括利益累計額	416	534
その他有価証券評価差額金	263	260
土地再評価差額金	299	299
為替換算調整勘定	△ 146	△ 5
退職給付に係る調整累計額	—	△ 19
少数株主持分	537	604
純資産合計	15,928	17,501
負債純資産合計	29,731	35,039

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	当期 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	45,434	47,257
売上原価	38,750	40,153
売上総利益	6,684	7,103
割賦販売未実現利益戻入額	27	27
割賦販売未実現利益繰入額	28	27
差引売上総利益	6,683	7,103
販売費及び一般管理費	4,490	4,812
営業利益	2,193	2,290
営業外収益	426	394
営業外費用	69	60
経常利益	2,549	2,624
特別利益	3	27
特別損失	3	9
税金等調整前当期純利益	2,549	2,642
法人税、住民税及び事業税	976	1,032
法人税等調整額	41	△ 43
少数株主損益調整前当期純利益	1,531	1,653
少数株主利益	73	39
当期純利益	1,458	1,613

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	当期 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 672	△ 108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120	△ 446
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 186	1,279
現金及び現金同等物の期首残高	7,588	7,401
現金及び現金同等物の期末残高	7,401	8,680

株式の状況 (平成26年11月30日現在)

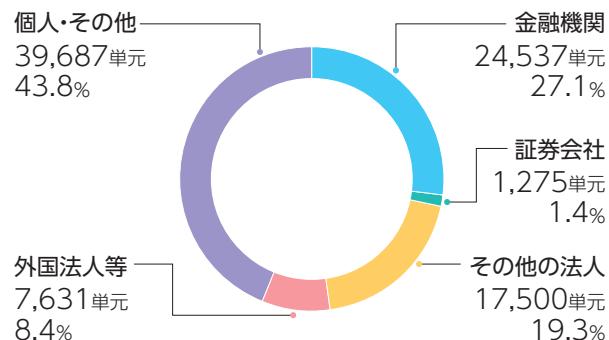
発行可能株式総数	33,600,000株
発行済株式の総数	9,327,700株
株主数	8,449名
単元株式数	100株

大株主(上位10名)の状況 (平成26年11月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
コベルコクレーン株式会社	594,000	6.6
株式会社不二越	576,000	6.4
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	550,000	6.1
株式会社りそな銀行	396,000	4.4
株式会社みずほ銀行	372,000	4.1
マルカキカイ従業員持株会	297,611	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	3.2
乾 孝 義	246,900	2.7
若山 永 太 郎	212,300	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	202,600	2.2

(注) 持株比率は自己株式(262,390株)を控除して算出し、小数点第2位を四捨五入して計算しております。また、自己株式は上位10名から除いております。

所有者別株式分布状況 (平成26年11月30日現在)



会社概要 (平成26年11月30日現在)

商 号	マルカキカイ株式会社 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設 立	昭和21年(1946年)12月16日
本社所在地	〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/
主な事業内容	機械専門商社として産業機械、 建設機械の国内販売および輸出入
資 本 金	14億1,441万円
従 業 員 数	連結 493名、単独 170名

役員 (平成27年2月24日現在)

代表取締役会長	釜 江 信 次
代表取締役社長	竹 下 敏 章
常務取締役兼常務執行役員	二 橋 春 久
取締役兼執行役員	真 鍋 聡
取締役兼執行役員	難 波 経 久
取締役兼執行役員	吉 儀 裕 之
取締役兼執行役員	飯 田 邦 彦
※ 取締役	泉 信 介
相 談 役	乾 孝 義
常 勤 監 査 役	杉 浦 克 典
常 勤 監 査 役	有 山 晃 一
※ 監 査 役	柴 功 安
※ 監 査 役	長 崎 伸 郎
常 務 執 行 役 員	安 田 洋 祐
執 行 役 員	三 好 辰 夫
執 行 役 員	荻 野 純 一

上記※印は、社外取締役および社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
期末配当受領株主確定日	11月30日
中間配当受領株主確定日	5月31日
定時株主総会	2月
基準日	定時株主総会については 11月30日 (その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
株主名簿管理人 (兼 特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (兼 特別口座の口座管理機関連絡先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
各種お問合せ	電話 ☎ 0120-094-777 ※証券会社等に口座をお持ちの株主さまのお手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。なお返戻郵便物、未払配当金等のお問合せについては、上記株主名簿管理人にお問合せください。 ※特別口座に記録された株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎ 0120-244-479 (本店証券代行部) ☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネット http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告(当社ホームページをご覧ください。) http://www.maruka.co.jp/ なお、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部



マルカキカイ 株式会社

<http://www.maruka.co.jp/>